き交うことで活力を生み出

全体の経済構造や競争環境 現に向けた取組など、世界

問わず人口が減少していく

今後、

都市・

間地域

(要求概要)

がダイナミックに変化しつ

史で、

、高齢者、

子供

障が

《重要政

策推進枠につい

2025年改訂版]

令和

2

人・モノ・

情報が行

発化を踏まえて、

、災害時に

備を行い、

ハード・ソフト

〈1面より〉

近年の災害の激甚化・

頻

物流を支えるための環境整

トワークや拠点の構築、

献することを目

[指す。

ま

ることで、

地域がそれぞれ

た

ンネル、

リダンダンシーの確保され

の両面から道路の機能を進

術を活用した次世代のIT

に向けた支援や革新的な技

自動運転の普及・促進

の工夫により、

安全・安心

で良好な環境や景観等を備

持続可能で賑わ

いの

ネットワークを構築すると

国土全体を行き交う活力あ

管理や行政手続きの省力化

新たな

※前記の

ほか、

経

社会を目指す。

| 政運営と改革の基本方針

(令和7年6月

構想

デジタル化による道路

ある地域

・まちを創出する

ふれる社会を目指す。

急速に進展するイ

に災害に強い国土幹線道路

化させ、

人・モノ・情報が

承することで、

誰もが安全

なインフラを次世代に ララ老朽化を克服し、

継 良

たスマートな社会

社会の実現を目指す。 価値を創造するスマー

3

時代の潮流に適応し

に安心して暮らせる社会を

デジタル化やデータ活用の

ある地域

・まちを創出する

資本主義のグランドデザイ

施策を推進。

脱炭素化に向けた動き、

4

持続可能で賑わいの

13日閣議決定) 2025

新

急速な進展、

働き方改革実

【4車線による効果事例】

(道路関係) 第1次国土強靱化実施中期計画

○ 気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害、切迫する大規模地震や急速に進む施設の老朽化等に対応するべく 災害に強い国土幹線道路ネットワーク等を構築するため、高規格道路ネットワークの対災害性強化や老朽化対策等 の抜本的な対策を含めて、防災・減災、国土強靱化の取組の更なる加速化・深化を図ります

【道路ネットワーク強化事例】 高規格道路の未整備区間の解 消及び暫定2車線区間の4車線 化、高規格道路と代替機能を発 揮する直轄国道とのダブルネッ

<達成目標例> 高規格道路の未整備区間約6,00 (令和2年度末時点)整備完了率

積雪により交通障害が

発生する危険性が高い 箇所において、大雪時の 道路交通確保体制強化

(消融雪施設や除雪機様

整備等)、雪崩対策や地

第670号

渡河部の橋梁や河川に隣接する道 路構造物の流出防止対策 通行止めが長期化する渡河部の橋梁流 失や河川隣接区間の道路流失等の災害 リスクに対し、洗掘・流失対策等を推進 【橋梁流失防止対策事例】

道路の雪寒対策等

【雪寒対策の事例】

mill |

音のない2車線を活 交通機能を確保 電柱倒壊リスクがある市街地等の緊 急輸送道路の無電柱化対策 電柱倒壊による道路閉塞を未然に防ぐ ため、市街地等の緊急輸送道路におい て無電柱化を実施 【台風等による電柱倒壊状況】

持続可能な維持管理を実現 する予防保全による道路メン テナンスへ早期に移行するた め、修繕が必要な道路施設の <達成目標例> 要対策橋梁(国及び地方管理) (令和5年度末時点)修繕完了率



道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 災害直後からの応急活動を支援するた めに、緊急輸送道路の法面・盛土の土砂災害防止対策を推進 「法面・盛土対策事例」

道路システムのDXによる道路管理及 び情報取集等の体制強化対策

路 ニュース (令和7年9月号)

来るよう、

高規格道路をは

夫 に自

道路交通のグリーン 動車を走行させる工

めとする国土幹線道路ネ

支援など、

脱炭素社会に貢

間

のゆとりを有効に活用す

ンドデザイン及び実行計画

物流危機の解決に資する迅

予防保全への転換に

に向け

Ę

ボンニュー

安全で円滑に行うことが出

る人・モノ・情報の移動を

滞などの課題解決や効率 フラとサービスの提供、

要がある。

環状道路等の

V) 8月8日 要求について」

経済財政運営と改革

クの強化

閣議了

解)に従 (令和7年

○効率的な物流ネットワー

線道路ネットワークの進展

の基本方針2025」

及

要望額:1,

310億円

により生まれる都市内の空

び

新し

い資本主義のグラ

欠である。経済成長を支え

による経済成長が必要不可

おいて、

質の高い道路イン

渋

る地域・まちを創出する必

人々が誇りを持って暮らせ

るためには、

生産性の向上

約16%を占める道路分野に

・生業が持続可能で、

かつ

| 令和8年度予算の概算

を踏まえた重要な政策につ

Ę

以下を要望する。

7年6月13日閣議決定)

等

い者を含む全ての人の生活

社会の持続可能性を高め

つある。

日本の総排出量の

遠隔からの道路状況の確認等、道路 管理体制の強化や、AI技術等の活用に よる維持管理の効率化・省力化を推進 【道路システムDXによる事例】

(以下3施策は、実施中期計画より新たに追加) 道路(道の駅)における防災拠点機能強化

「道の駅」等の防災機 能強化を図るとともに 災害時にも活用可能 なAIカメラや高付加価 値コンテナ等の設置 等、災害対応の体制 構築を推進

【防災拠点対策の事例】

切迫する大規模地震 に備えるため、緊急輸 送道路上の橋梁について、耐震補強等を 推進

道路橋梁等の耐震機能強化

予防保全型の維持管理・

- ■損傷が深刻化してから大規模な修繕を行う「事後保全型」から、損傷が軽微なうちに補修を行う 「予防保全型」に転換を図るため、早期あるいは緊急に措置が必要な施設の老朽化対策を着実に 推進します。
- ■埼玉県八潮市での下水道管路の破損が起因と考えられる道路陥没事故を踏まえ、同様の事故を防 ぐため、道路管理者と占用者の連帯による地下空間マネジメントに取り組みます。

【「予防保全型」への早期転換に向けた老朽化対策】

- 定期点検の結果、早期あるいは緊急に措置が必要と判定された橋梁
- イフサイクルコストが低減される「予防保全型」 への早期の転換に向け、老朽化対策を着実に推進

予防保全型 修繕のイメージ 予防保全

うちに補修

代へ~』

低減や効率的かつ持続可

ライフサイクルコストの

能な道路の実現に向けて現に向けた道路の脱炭素化現に向けた道路の脱炭素化

推進~』 ムのDX

道路を安全に賢く

使

持

全ての人が安全・安心で

〜地域・まちを**創る**〜』

る取組を推進する。

〜安全・

安心な道路を次世

メンテナンスへの本格転換

基本方針4

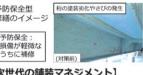
2050年

を加速する。

基本方針5

R O A 道路システ

D の



推進する。

基本方針2

予防保全型

進する。

取

組や危機管理対策の強化を

 \exists

ネクトの強化や渋滞

物流支援等の取組を推

復旧活動等を支える取

拠点の整備によるモーダル



【次世代の舗装マネジメント】

- <背景/データ> 路盤の損傷は表層を早期劣化させライフサイクルコストが増大 路盤打換等の修繕が必要な舗装の修繕完了率は直轄で35% (2024年 度末時点)
- ○舗装状態や修繕履歴等の見える化により、デ 基づく修繕箇所等を精緻化し、効果的な修繕の実施 による予防保全型メンテナンスを推進

むとともに、

避難や救命救

強化に

に取り組みつつ、

交通

トワークの構築に取り組

高規格道路等の整備や機能

通行を確保することを目標

保された国土幹線道路ネッ

クの構築に向け

速達性とアクセス性が確

災害に強

い道路ネ

ね1週間以内に一 急車両の通行を確保し、

般車両の

概

なぐ~』

【道路管理者と占用者の連帯での地下空間マネジメント】 <背景/データ>

- 令和7年1月28日、 埼玉県八潮市の県道において、下水道管路が起 因すると考えられる道路陥没により、トラック運転手が死亡し、約 120万人に下水道の使用自粛が求められる事故が発生。陥没箇所周 辺では半年以上が経過した令和7年8月現在も通行できない状況。
- ○道路メンテナンス会議の下部組織として「地下占用 物連絡会議」を設置し、相互の点検結果や道路陥没 対策に資する情報等の共有を実施
- ○占用物の安全性や点検結果を道路管理者に報告※2す ることを義務化 [地下空間情報の統合イメ

持続可能な国土の基盤ネッ

世界水準の、

賢く安全で

な維持管理を実現する予防

路につ

いて国が施行す

大雨により災害を受け

令和7年8月6日か 107億円)

保全型メンテナンスへ早期

移行するため、

定期点検

トワークの構築に向け、

トの基本方針の下、

一等により確認された修繕が

必要な施設の対策を加速す

- ○道路陥没リスク箇所の調 査と陥没の傾向分析を行 路面下空洞調査の効 率化を目指す
- ○占用物情報や路面下空洞 調査の結果などの地下空 間情報のデジタル化・統 合化を検討

ら国民の命とくらしを守る

発災後概ね1日以内に緊

点の整備

~人・地域

を支えるネットワーク・ 『基本方針3 人流・物流 的な活用等を推進する。

※1:令和7年度道路メンテナンス年報より※2:占用許可更新時等での安全性の報告、 道路管理者等が定める期間での点検結果等の報告

策に取り組む。

『基本方針1

防災・

るとともに、

新技術の積極

国土強靱化

~災害か

改訂版」 日閣議決定) 計画(全国計画)」 議決定)等をふまえ、 5年7月 (令和5年7月28日閣議決 及び実行計画2025年 国土強靱化基本計 (令和7年6月13日閣 地方創生2.0基本 28日閣議決定) (令和7年6月13 「国土形成 画 のため、 要望額:1, 地域・拠点の連携確 画的な整備のため事業進捗 を図る必要のある事業を強 路等を中心とする根幹的な 速かつ円滑な物流の実現等 道路網を重点的に整備。 ○道路ネットワークによる 三大都市圏環状道 809億円

化するため、シームレスな め事業進捗を図る必要の クでつなぎ、距離の制約を る事業を強力に推進。 高規格道路ネットワーク等 トな拠点を道路ネットワー 個性ある地域やコンパク 計画的な整備のた 国全体の連結を強

る推進 要望額:966億円

○道路の老朽化対策の更な

等の点検、 トンネル、 るべく、 む施設の老朽化等に対応す の取組の更なる加速化、一《防災・減災、国土強靱 の点検結果に基づく橋梁、 つつ着実に実施。これまで する大規模地震や急速に進 頻発化する気象災害、 録をAI・ICTを活用 繕を強力に 災害に強い国土幹 診断、 舗装等の計画 に伴い激甚化・ に推進。 ーク等を構 措置、 切迫 深 → 50 % 者と占

保

を踏まえ、 築するため、 化の取組の加速化・ 策等の抜本的な対策を含め 国土強靱化実施中期計画」 に閣議決定された 防災・減災、 ークの整備や老朽化対 高規格道路ネッ 令和7年6月 国土強靱 第 深化を るため、 r 織変革 て検討する。 大割引率の拡充措置 m a t a t e 措置の必要性等につ の効果を検証しつ

【主要施策の基本方針 勤務環境の実現を含む 両立しながら成長できる職 の実現に向けて、 前記の取組を着実に進め (CX:Corp 国土交通省の職員 いと働きやすさを Т o n r a 」を推進 n s f

り災害を受けた道路

災害復旧事業を実施。

港湾について、

玉

権限

(2) 海岸災害復旧事業

月23日までの間の豪雨

ょ

)令和6年能登半島地

慶及

備費使用については

このうち国土交通省

令和6年9月20日か

号沿岸部(権限代行区間)

害復旧事業に要する!

経費

代行含む)

が施行する

公・国費504百万円

舗装 記 た提言を踏まえつつ、 生した道路陥没事故を受け 地下空間マネジメント等の の事故を防ぐための道路管 する大口・多頻度割引の する自動車運送事業者に対 新たな取組を推進する。 いるETC2・0を利用 前記のほか、 一用者の連帯による 埼玉県八潮市河 、現在実施,

40 令和7年度

を計上した。

(3)港湾災害復旧事業

切れ目のない復旧を実

月23日までの間の豪雨 しているため、端数におい | 公・国費5,098百万円 ※計数はそれぞれ四捨五入 て合計とは一致しない場合

港湾施設の岸壁のほか、大

七尾港及び金沢港の国有

び令和6年9月20日から同 ○令和6年能登半島地震及 (1) 道路災害復旧事業

より被災した、能越自動車 び令和6年9月20日から同 道(権限代行区間含む)及 公・国費5,139百万円 月23日までの間の豪雨等に 令和6年能登半島地震に に 島港の岸壁、物揚場、泊地 施中の七尾港、小木港、輪 でにより本格的な復旧を実 足に対応した工法変更等に 施。 |れ目のない災害復旧を実 | 必要な事業費を確保し、切 る法律に基づく国の権限代 規模災害からの復興に関す について、資材や労働者不

に閣議決定した。

費使用につい

9月

2日

| より被災した、国道249 | 〇**令和7年8月6日からの** 大雨

(1) 道路災害復旧事業

害復旧工事中の石川県珠洲 | 県姶良市等)、国道57号 における本格復旧に向けた 国の権限代行により、災 管理する国道10号 (鹿児島 大雨により被災した、国が 公・国費1,223百万円 令和7年8月6日からの

る災 | 化による追加対策が必要と に道 | 湧水の発生や海浜地形の変 | 市宝立正院海岸について、 崩落箇所等の復旧を実施。 において、土砂流入や路肩 (熊本県宇城市) 等4路線 105 980 129

事業別内訳 復 (単位:百万円) [日 事業名 国費 事業に要する 令和6年能登半島地震及び 令和6年9月20日から同月23日までの間の豪雨 道路災害復旧事業 直轄 能越自動車道 (石川県輪島市等) 500 直轄(権限代行事業) 経費 | なった箇所へ費用を措置 | ※公は公共事業関係費。 のと里山海道 (石川県七尾市等) 一般国道249号(石川県珠洲市等) 海岸災害復旧事業 直轄 (権限代行事業) 宝立正院海岸 (石川県珠洲市) 直轄 七尾港 (石川県七尾市) 1, 738 金沢港 (石川県金沢市) 直轄 (権限代行事業) 七尾港 (石川県七尾市) 小木港 (石川県能登町) 輪島港 (石川県輪島市) ○ 令和7年8月6日からの大雨 道路災害復旧事業 直轄 一般国道9号(山口県下関市) 一般国道191号(山口県阿武町)

一般国道10号 (鹿児島県姶良市等)

一般国道57号(熊本県宇城市)

進するとともに、 ポジティブ(自然再 気候変動の世界的危 収組との相下 道路の脱炭素化 秉 効果 ネイ チャ きの高度化・効率化を図る 事・維持管理等や行政手続 一活用等により道路調査・工 新技術の導入やデータの利 続可能なものとするため、 快適に生活できる社会の実 の対応、無電柱化、自転車 やユニバーサルデザインへ 通行空間の整備等を進める 現に向けて、交通安全対策

|DXの取組「xROAD」 | とともに、電動キックボー 安全・安心や賑わいの創出 『基本方針6 道路空間の 間への多様なニーズに応え 域の賑わい創出など道路空 ド等新たなモビリティや地